

6 アジアの発展と日本経済

——外需動向・為替レートと日本の国際競争力

堀雅博

要 旨

本稿では、バブル・デフレ期（1980年-）の日本経済をとりまく国際経済環境の変化について概観し、それが日本経済のパフォーマンスに与えた影響を考察する。

注目したのは、①プラザ合意後の円の高止まりと経常黒字の継続、および②東アジア経済の発展と同時進行した世界経済における日本の地位の低下である。円高の下で黒字が続いていたことは長期低迷がもたらした内需の問題であったことを意味するのか。日本はなぜ東アジアの発展という機会を十分に活用できなかったのか。これらの疑問を考えるため、初めにバブル・デフレ期について標準的なマクロ輸出入関数を推定し、予想される符号条件を満たした有意な結果を得た。その推定式を用いた計算からは、アジア市場の急拡大という機会が、円高による国際競争力の低下で相殺されていた姿が浮かびあがる。また、本稿の後段では、円高下で日本の輸出産業の競争力に何が起こっていたかをよりミクロ的に検証するため、国連のCOMTRADEデータ・ベースから採った品目別貿易データ（SITC(rev.2)-5桁）を分析した。詳細な品目別データで輸出財を付加価値水準別に再分類し、1980-2004年の四半世紀にわたる東アジアおよび日本の貿易構造の変化を跡づけた結果、バ

ブル・デフレ期における円の高止まり状況の下で、低付加価値財はもちろん高付加価値財でも競争力を失いつつある日本の姿が浮き彫りになった。

近年のアジア経済の発展については、国際分業ネットワークの重要性が認識されており、日本はアジアの最先進国として、先進技術・直接投資に限らず、付加価値の高い中間財・投資財の供与国としてネットワークに参画しているという認識が一般的だろう。しかし、分析結果を見るかぎり、後者（すなわち、輸出財の高付加価値化）がうまくいっているようには見えない。円高で海外生産へのシフト（海外直接投資）は進んだが、円高が続いたことで、高付加価値財ですら（割高な）日本から買う必要はないという方向に進んでしまっている可能性が考えられる。

1 はじめに

日本経済がバブルの発生と崩壊を経験し、その後、長いトンネルのなかでの苦闘を余儀なくされたこの四半世紀、わが国経済を取り巻く国際環境はどのように変化し、また日本はそうした環境の変化にどのような対応をしてきたのだろうか。本稿では、バブル・デフレ期（1980年-）の日本経済を取り巻く国際経済環境の変化について概観し、そうした変化に対する日本経済の対応、また、それが日本経済のパフォーマンスに与えた影響を考察する。

日本のバブル・デフレ、また長期停滞の要因については、当代一流の論者が多角的な議論を戦わせているが¹⁾、その多くは生産性成長率の低下、金融仲介の機能不全、公共投資の非効率性等の国内的要因に重点を置くもので、対外的配慮がバブル形成初期の政策決定に影響しているという論点や、産業空洞化が低迷の一要因になるとの見方（たとえば、日本経済研究センター[2003]）を除き、バブル・デフレ期の日本経済の対外パフォーマンスを論じた研究は驚くほど少ない。

本稿が注目したバブル・デフレ期（とりわけ1990年以降10年を越えて継続した日本の長期停滞期）の海外要因は、円高と東アジアの発展である。Hamada and Okada[2007]が指摘するように、長期停滞期の日本は、プラザ合意により為替水準が大幅修正されて以降、一貫して相当の円高下にあった。適正水準を超過した円高は日本企業の国際競争力にマイナスに作用するから、為替水準は日本経済の長期低迷における海外要因の評価の1つの鍵になる。むしろ、円高下でも経常黒字が継続していたことで、日本の長期低迷は主として内需サイドの問題だったと考える論者もいる。しかし、バブル・デフレ期とほぼ同時期に実現した東アジア経済の高度成長は、わが国の輸出産業に

1) たとえば、林編[2007]、村松・奥野編[2002]、浜田・堀内編[2004]、岩田・宮川編[2003]等を参照されたい。

大きな発展の機会を提供していたはずだ。急成長するアジア域内にあって域外先進国にも及ばなかった日本経済のパフォーマンスは、日本がアジア経済の拡大という機会を十分に生かしていないことを意味するだろう。

以下では、バブル・デフレ期における日本経済を取り巻く国際環境の変化について概観した後（第2節）、まず支出サイドから標準的なマクロ輸出入関数を使って外需動向を分析する（第3節）。GDP成長率の寄与度分析をすれば、バブル・デフレ期の日本の景気変動は主として内需変動に由来していたという結果が得られる。一方、輸出入関数（推定式）を用いた計算では、アジア市場の急拡大という日本にとっての機会が、円高による国際競争力の低下でほぼ完全に相殺されていた姿が浮かびあがる。こうしたマクロ（需要）サイドの理解を踏まえ、第4節では、円高下で日本の輸出産業の競争力に何が起こっていたかをよりミクロ的に検証する。具体的には、国連のCOMTRADE データ・ベースの品目別貿易データ（SITC(rev.2)-5桁）を用い、1980-2006年の四半世紀にわたる日本の貿易構造の変化を跡づける。詳細な品目別データで輸出財を付加価値水準別に再分類し、日本の比較優位構造が高付加価値化に必ずしも成功していないことを示す狙いがある。最後の第5節では、分析結果をまとめ、バブル・デフレ期における海外要因の役割を総括している。

2 バブル・デフレ期における国際経済環境（概観）

本節では、バブル・デフレ期（1980年-現在）における日本を取り巻く国際環境の変化を概観する。大きく、①プラザ合意後の円高と外需動向、②世界経済における日本の地位の低下、③アジア域内貿易の急拡大、の3点を取り上げて議論する。

2.1 プラザ合意後の円の高止まりと経常黒字

バブル・デフレ期の国際経済環境として第1に注目すべきは、80年代半ばから2000年初頭まで続いた円の高止まりである。図表6-1が示すとおり、円高は85年9月のプラザ合意に端を発するが、結果として生じた実質実効為替レートの高まりは以降20年近く継続し、80年代初頭の水準に復帰した

のはようやく最近のこと（2005年）である。実質ベースの円高は、他の条件を一定で考えれば、外需抑制・内需促進的に働いたであろう。

では、日本の長期低迷期、円高はどの程度の重石になったのか。バブル・デフレ期の日本の景気循環（実質 GDP 成長率）を内・外需別に寄与度分解した図表 6-2 や、経常黒字の継続を示す図表 6-3 は、円高重石説の妥当性に疑問を投げかける材料とされる。寄与度でいえば、日本の景気循環の大半は内需変動で決まっているし、黒字は円高にもかかわらず長期停滞期に一貫して続いていたからである。

しかし、これで外需に問題なしとするのも早計かもしれない。実際、経常黒字は横ばいだが、その数値は要素所得収支の黒字に依存しており、貿易黒字は減少傾向にある。また、プラザ合意以降 2000 年頃まで、実質ベースの黒字は名目ベースのそれに比べて一貫して小さくなっている（図表 6-4）。さらに、高度成長期の日本や通貨危機前のアジアで対外収支が中長期の平均で見ておおむねバランスしていたという経験は、輸出が成長の鍵になっていても、経常収支黒字が拡大を続けるとは限らないことを示唆している。つまり、経常赤字が観察されなかったからといって、円高やその他の国際的経済環境が低迷期の日本経済の重石になっていた可能性が排除できるわけではない。

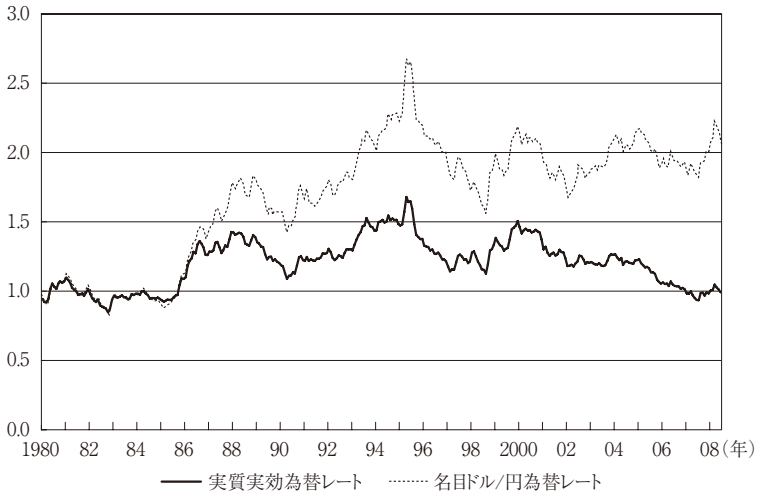
2.2 世界経済における日本の地位の低下

国際環境の変化として注目しておくべき第 2 の点は、世界の総生産に占める日本のシェアの低下傾向である。名目を為替レート換算で比較する場合、円高はドル換算の日本の GDP の膨張につながるため、シェアの低下が始まったのは 90 年代半ば以降だったが、それ以降今日まで、世界の GDP に占める日本のシェアは半減してしまった（図表 6-5.1）。さらに PPP 換算の GDP では、シェアの低下は 90 年代初頭から一貫して続いており、日本が世界経済の 1 割（以上）を占めるといふ素朴な認識はもはや正しくなくなりつつあることがわかる（図表 6-5.2）。

2.3 アジア域内貿易・産業内貿易の急拡大

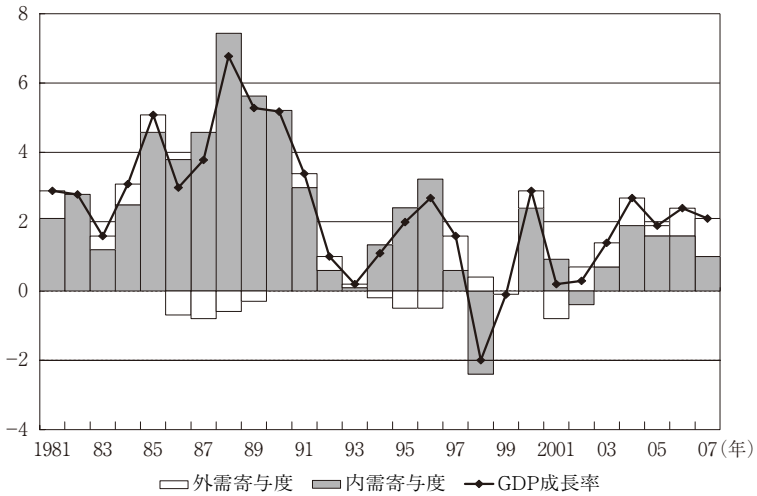
アジア経済の勃興（とりわけ貿易の拡大）も取り上げておくべき変化だろう。日本のシェアの低下が進んだほぼ同じ時期、新興アジア（NIES、

図表 6-1 為替レートと交易条件の推移 (1980-2008年, 1980 暦年平均=1.0)



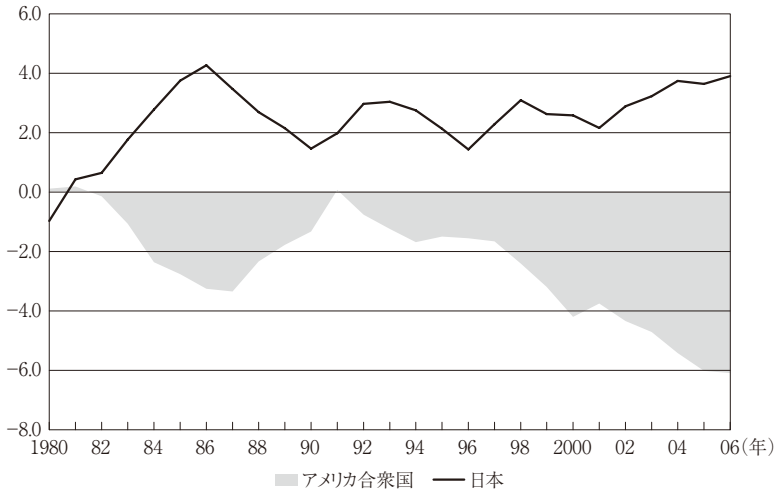
出所) 日本銀行データを基に筆者加工.

図表 6-2 バブル・デフレ期の日本の成長率と内・外需寄与



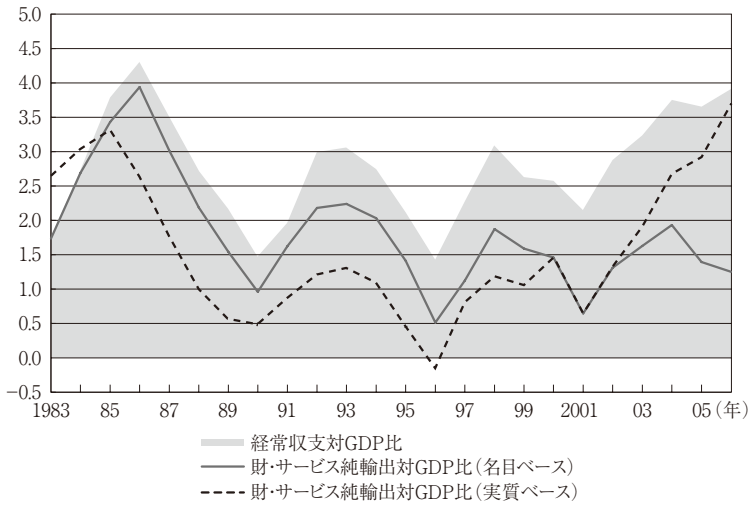
出所) 内閣府「国民経済計算」.

図表 6-3 日本とアメリカの経常収支 (1980-2006年, 対 GDP 比%)



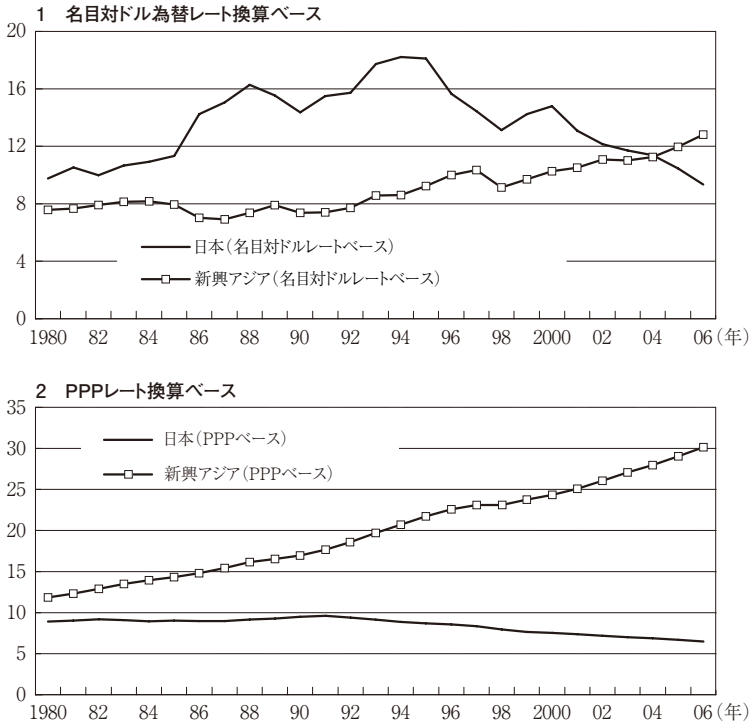
出所) IMF, WEO database を基礎データに筆者加工。

図表 6-4 経常黒字, 貿易収支, 実質貿易収支 (対 GDP 比率)



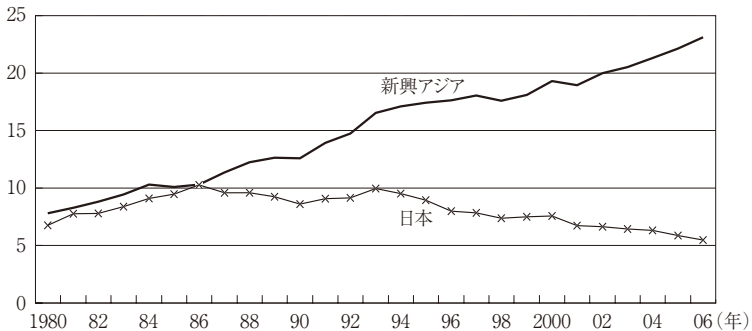
出所) IMF-WEO データベースおよび内閣府「国民経済計算」を用い、筆者計算。

図表 6-5 総生産に占めるアジアのシェア (1980-2006)



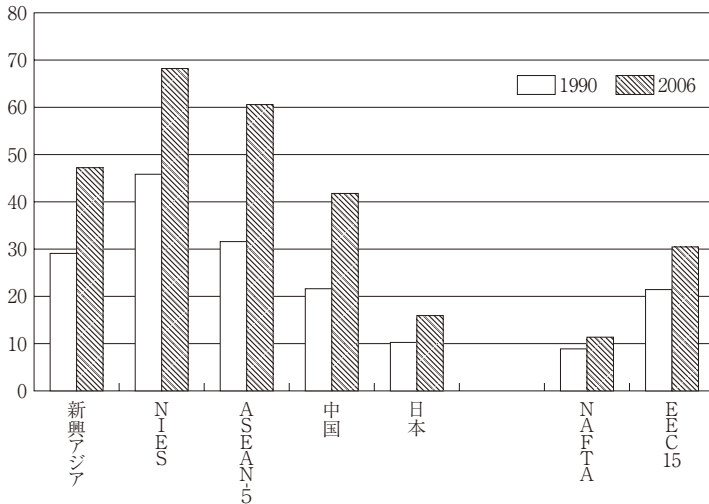
出所) “Pen World Table”, World Bank, “World Development Indicators”, および IMF, “WEO” に基づく筆者加工.

図表 6-6 世界の財貨輸出に占めるアジアのシェア



出所) IMF, “Direction of Trade Statistics” に基づく筆者計算.

図表 6-7 財貨輸出の対 GDP 比率（主要地域比較）



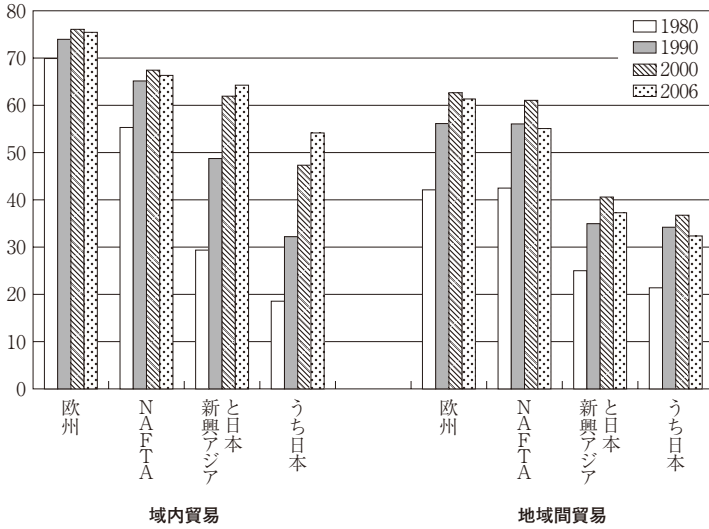
出所) IMF, "Direction of Trade Statistics" 他に基づき筆者加工.

ASEAN, 中国) のシェアは一貫した拡大傾向を示し, 世界経済において日本を上回る存在となった. 財貿易 (輸出) の世界市場に占めるシェアは, 80年代半ばまで, 日本と新興アジアでほぼ同水準にあったが, 現在両者の比は 1:4 にまで拡大している (図表 6-6). 世界的に見て貿易開放度 (依存) 度の高かったアジア経済は, 近年いっそうその度合いを高めている (図表 6-7).

こうしたアジアの貿易拡大の相当部分はアジア域内の貿易に由来する (図表 6-10 対角要素参照). 結果, アジアは欧州や NAFTA に比肩する貿易ブロックとなった. また, アジア域内貿易では, 中国が鍵になっており, (中国を除く) 域内各国が貿易相手国を (域外国から) 中国にシフトする一方, 中国だけが域外貿易を拡大するというパターンが顕著に広がった. いわゆる「三角貿易」の拡大である (図表 6-11).

域内貿易の拡大は, 産業内貿易の拡大と表裏の関係にあった (図 6-8). また, 先進経済地域 (欧州や NAFTA) の産業内貿易と新興アジアのそれは, 後者においてとくに中間財取引をともなう垂直的貿易が活発である点で異なることが知られている. 他方, 新興アジアから先進国経済への貿易フローでは最終財比率が高く, アジアが域内の国際分業ネットワークのなかで生産し

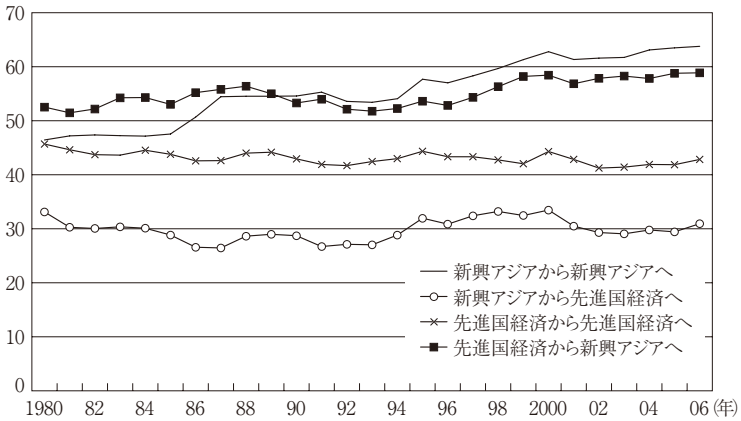
図表 6-8 域別に見た産業内貿易指数の変化



出所) UN Comtrade データベースを用い筆者加工.

注) ITC (revision 2) 2桁データで計算した Grubel and Loyde Index.

図表 6-9 貿易フローに占める原料・中間財貿易の比率の推移 (1980-2006)



出所) UN Comtrade データベースを用いて筆者加工.

図表 6-10 主要地域の輸出における輸出相手地域シェア（2006年）とその変化（1980年比較）

輸出主体	輸出相手地域					
	アジア計			NAFTA	欧州	その他世界
		うち新興アジア	うち日本			
アジア計	48.9 [11.2]	41.8 [15.8]	7.1 [-4.5]	21.9 [-4.2]	15.8 [-3.1]	13.4 [-4.0]
うち新興アジア	49.2 [4.3]	40.4 [16.9]	8.8 [-12.5]	21.0 [-2.2]	16.1 [-3.2]	13.7 [1.1]
うち日本	47.5 [18.5]	47.5 [18.5]		25.9 [-3.8]	14.6 [-3.8]	12.1 [-10.9]
NAFTA	18.2 [-1.3]	13.7 [3.6]	4.6 [-4.9]	52.9 [15.9]	16.7 [-10.6]	12.2 [-4.0]
欧州	8.0 [3.8]	6.5 [3.5]	1.5 [0.3]	10.2 [2.7]	62.5 [-7.7]	19.4 [1.1]

出所) UN-Comtrade データベースを用い筆者加工。

注) アジア計=新興アジア+日本, 新興アジア=NIES+ASEAN-4+中国+インド+ヴェトナム。

下段の []内は 1980 年の水準と比較した場合のシェアの変化幅。

図表 6-11 アジア内主要地域の輸出における輸出相手地域シェア（2006年）とその変化（1980年比較）

輸出主体	輸出相手地域					アジア域外世界
	アジア計					
		うち NIES	うち ASEAN-4	うち中国	うち日本	
NIES	59.4 [25.9]	14.6 [4.6]	10.0 [0.4]	25.1 [22.9]	6.5 [-4.2]	40.6 [-25.9]
ASEAN-4	58.0 [-0.2]	22.4 [5.0]	8.3 [5.2]	10.8 [10.1]	12.9 [-23.3]	42.0 [0.2]
中国	38.7 [-25.5]	23.1 [-7.7]	3.6 [-3.0]		9.8 [-16.8]	61.3 [25.5]
日本	47.5 [18.5]	22.6 [6.2]	8.1 [0.4]	15.5 [11.3]		52.5 [-18.5]

出所) UN-Comtrade データベースを用い筆者加工。

注) アジア計=新興アジア+日本, 新興アジア=NIES+ASEAN-4+中国+インド+ヴェトナム。

NIES=韓国+香港+台湾+シンガポール, ASEAN-4=タイ+マレーシア+インドネシア+フィリピン。

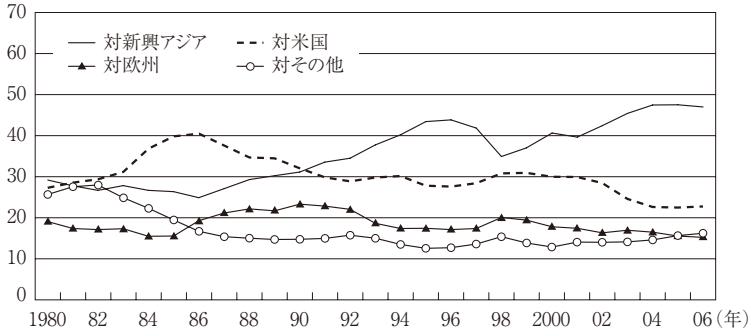
下段の []内は 1980 年の水準と比較した場合のシェアの変化幅。

た財を最終的に域外輸出することで成長している姿が読み取れる（図 6-9）。

2.4 日本の貿易構造の変化

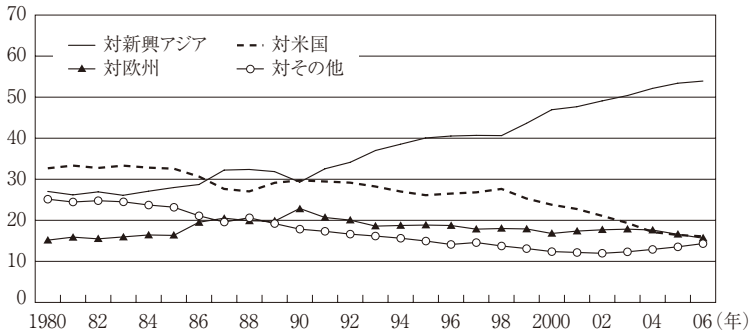
こうした国際環境の変化の下で、日本の輸出・輸入はともに新興アジアへの依存を高めた（図表 6-12, 6-13）。一方、対米依存は低下傾向にある。ま

図表 6-12 日本の輸出（鉱物性燃料を除く）相手地域構成比



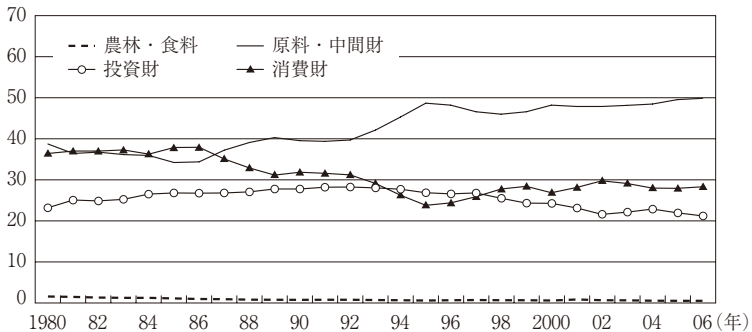
出所) UN Comtrade データベースを用いて筆者加工.

図表 6-13 日本の輸入（鉱物性燃料を除く）相手地域構成比



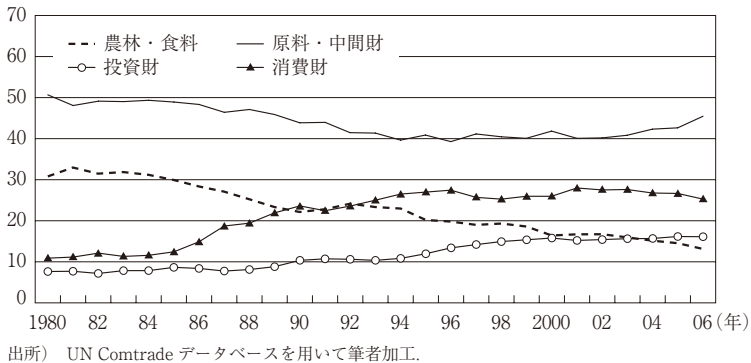
出所) UN Comtrade データベースを用いて筆者加工.

図表 6-14 日本の輸出品目構成シェア（鉱物性燃料を除く）：対世界



出所) UN Comtrade データベースを用いて筆者加工.

図表 6-15 日本の輸入品目構成シェア（鉱物性燃料を除く）：対世界



た、輸出財の中間財・投資財へのシフトが生じており、輸入面では最終財比率（とくに消費財）が拡大している（図表 6-14, 6-15）。また、プラザ合意後の数年間、日本による新興アジア地域への直接投資ブームの存在が確認できる（図表 6-16）。こうした変化は、円高期以降、（低付加価値品の）生産拠点が新興アジアにシフトし、付加価値の高い中間財・投資財に輸出特化が進んだという仮説でしばしば理解されている。

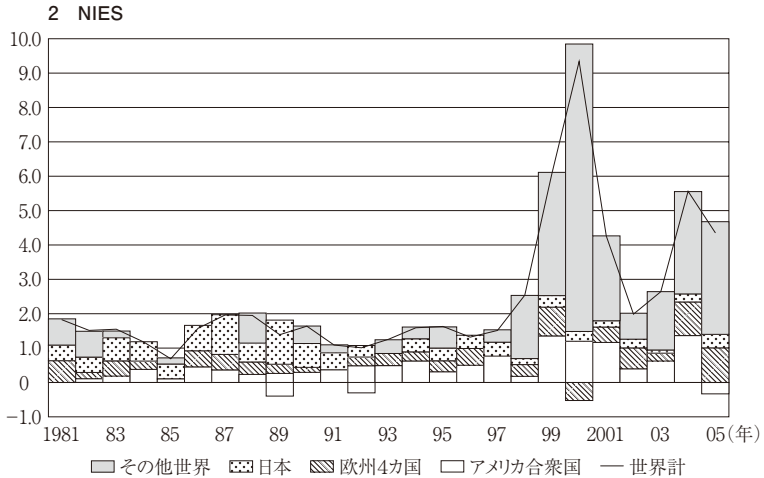
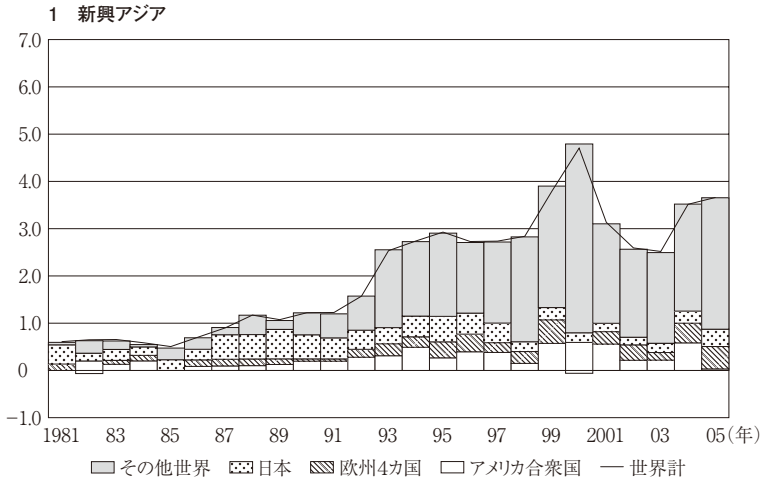
3 マクロ輸出入関数に基づく外需分析

前節での概観を踏まえ、本節および次節では、日本経済が国際環境の変化にどのように適応しているかを見よう。まず本節では、ベーシックなマクロ輸出入関数の推定を通じ、円高とアジア経済（日本の輸出市場）の拡大が日本の輸出入に与えた影響を検討する。

図表 6-17 は、1983 年から 2006 年までの四半期時系列データを用いた所得項および相対価格項からなるマクロ輸出・輸入関数の推定結果である。見せ掛けの相関を回避するため、変数はすべて対数 1 階階差型（対前期伸び率）に変換してある。したがって表中の係数は切片がトレンドとなり、それ以外はすべて弾力性と解釈できる。

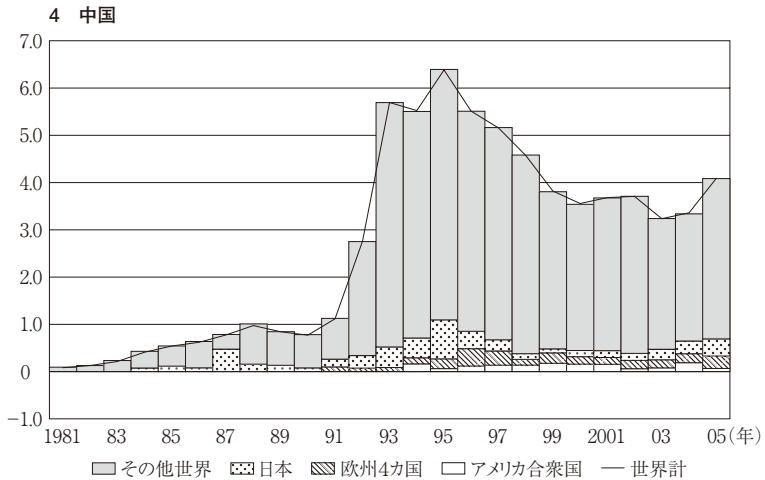
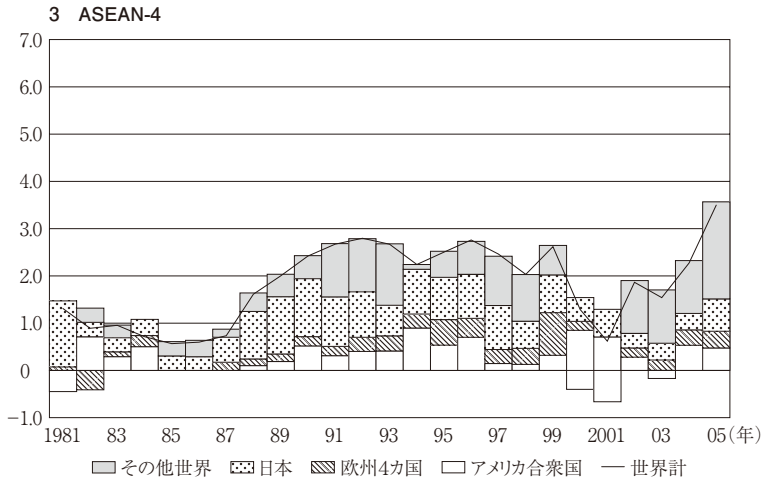
輸出入関数の所得項に用いた変数は、日本の主要輸出対象 15 カ国 ($i=1, 2, \dots, 15$)²⁾ について計算した（時点 t の）実質 GDP 成長率 ($g_{i,t}$) の加重平均、

図表 6-16 新興アジアに対する直接投資



2) 輸出対象 15 カ国としては、アメリカ、ドイツ、イギリス、オーストラリア、カナダ、オランダ、中国、韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアを選択した。

の推移（投資起源国内訳）：1981-2005



出所) OECD International Direct Investment Statistics 等を用いて筆者作成。

すなわち,

$$g_t^* = \sum_{i=1}^{15} \gamma_{i,t} g_{i,t}$$

(ただし $\gamma_{i,t}$ は IMF の DOT 統計に基づく $\sum_{i=1}^{15} \gamma_{i,t} = 1$ を満たす日本の輸出の対 i 国向けシェア)

である。一方、価格項には、日本銀行の Web から採った日本の実質実効為替レート（実質円高になるほど値が大きくなる変数）を用い、当期から 7 期まで 8 四半期（2 年）のラグを含む推定を行った。推定期間の日本の輸出関数が通常想定される関係を満たしていれば、所得弾力性は正、価格弾力性は負となることが予想される。切片（トレンド）を含む場合（図表 6-17[1]列）と含まない場合（[2]列）の両方を試みた結果、その有無により、所得弾力性の推定値に相当の幅が出るもののいずれにせよ弾力性 1 を超える有意な正の係数が得られ、価格弾力性については比較的安定した（ $-0.4 \sim -0.5$ 程度の）有意な負の係数が得られることが確認できた。他方、輸入関数では所得項に日本の実質 GDP 成長率を用いた結果、所得弾力性には（トレンドの有無によらず）1 前後の有意な正値が得られ、価格弾力性は予想されるとおりの有意な正値（0.3 を若干上回る程度）となった。

輸出入関数が正常な符号条件を満たして有意に推定されたこと³⁾を、前節で見たアジアの発展と円の高止まりというバブル・デフレ期の国際経済環境と重ねて考えれば、その意味するところは明らかだろう。図表 6-18 は、1980 年第 1 四半期を 1 に基準化した場合の輸出関数の所得項と輸入関数の所得項を水準ベースに変換して比較したものである。アジア経済の拡大（と日本の低迷）を反映して両者の差は 1980 年代半ば以降急激に拡大した。バブル・デフレ期を通じた輸出市場の成長率は日本経済の倍以上あったと考えられる。便宜的に所得弾力性を 1 で考えれば、日本は輸出が輸入の倍のペースで増えても不思議ではない環境下にあった。しかし実際には、経常黒字が

3) 為替変動が輸出入に影響するという仮説は標準的ではあるが、万人から支持される結果ではない。たとえば、宮尾[2006]は、VAR モデルの分析を通じ「為替ショックは、輸入を減少させる一方、輸出に対しては有意な影響は及ぼさなかった」と述べている。同氏の分析は、モデルの推定期間の違いのほか（実質実効為替ではなく）名目為替レートを用いている等、本稿の推定と単純比較できる形にはなっていないが、仮に、輸出入に相対価格効果がありえないと考えるのであれば、輸出関数と輸入関数で大きく異なった（前者が相当大きかった）所得項の伸びの違いを相殺した（円高ないし相対価格要因以外の）要因が何であったかを明らかにする必要があるだろう。

図表 6-17 バブル・デフレ期における日本のマクロ輸出入関数

		輸出関数 (1983Q1-2006Q4)		輸入関数 (1983Q1-2006Q4)	
		[1]	[2]	[3]	[4]
所得弾力性	α	3.019 *** (0.499)	1.266 *** (0.166)	0.916 *** (0.282)	1.330 *** (0.242)
価格弾力性	$\Sigma\beta$	-0.476 *** (0.109)	-0.390 *** (0.114)	0.308 ** (0.127)	0.315 ** (0.132)
トレンド	γ	-0.023 *** (0.006)		0.007 ** (0.003)	
決定係数 (自由度修正済)		0.303	0.202	0.200	0.146
ダービン・ワトソン比		1.812	1.626	2.055	2.037
標本数		96	96	96	96

出所) 国民所得統計, 日銀統計, IMF 統計 (WEO, DOT) を用い筆者推定.

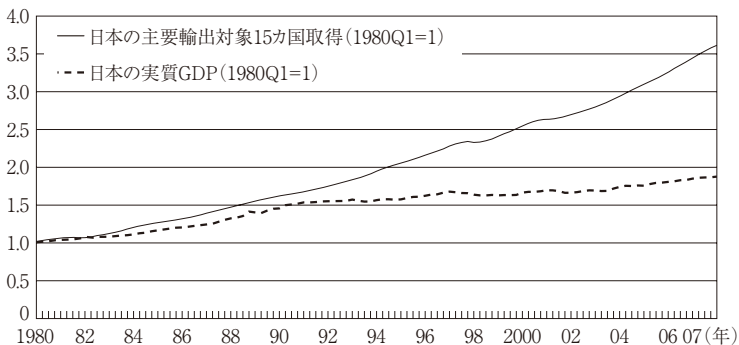
注) 見せ掛けの回帰を避けるため, 関数はすべて対数1階階差 (ないし変化率) ベースで推定しており, 「トレンド」は回帰の切片を意味する (偶数列は切片なしの推定結果).

輸出関数の所得項は, 日本の主要輸出対象15カ国の成長率の加重平均, 輸入関数は日本の実質 GDP.

輸入関数, および輸入関数の価格項は実質実効為替レート (ドル/円) の当期から7四半期ラグまで.

たかだか横ばい (ないし貿易収支は縮小気味) であったことから読み取れるとおり, 輸出と輸入はほぼ足並みを揃えて推移した. 考えられる1つの可能性は, 同時期における円の高止まり傾向が輸出抑制的 (輸入促進的) に働き, アジア市場急拡大の効果を相殺してしまったというものだろう. そうだとすれば, 外需が日本の長期低迷の主要因ではなかったとしても, 低迷期に円の高止まりをもたらした政策が, 低迷からの早期脱却を可能にしたかもしれない日本経済にとっての機会を打ち消してしまったことになる.

図表 6-18 デフレ・バブル期における輸出対象地域および日本の実質所得



出所) 図表 6-17 の推定結果を用い, 筆者加工.

4 貿易データを用いた比較優位構造の分析

マクロ（需要サイド）分析の結果は、円高がバブル・デフレ期の日本の競争力を弱め（純）輸出に相当程度抑制的に働いた可能性を示唆している。では、そうした国際競争環境の変化は、日本の比較優位構造にどのように影響していたのだろうか。以下では、この問題をアジア域内経済諸地域の役割分担の文脈でとらえるため、国際連合統計局のCOMTRADE データ・ベースから採った国別・品目別貿易データ（SITC(rev.2)-5桁）を活用して分析する。

4.1 貿易財の付加価値水準別分類（分析手法の概説）

日本の輸出構造（品目構成）は、アジア経済の急迫と円の高止まりの下で近年どのように変化しているのだろうか。最も興味深い問いは、第2.4項で簡単に触れた「日本の輸出の高付加価値化」がスムーズに進められているのかどうかである。

この問いに答えるためには、貿易（輸出）を付加価値水準別に見る必要がある。本稿ではまず、貿易統計 SITC(rev.2)-5桁レベルの個別品目（鉱物性燃料を除くもの⁴⁾）について、次の手続きに従って各品目の付加価値水準を表す代理変数を作成し、その情報を用いて輸出品目を付加価値水準別に10のグループ（I-X）に分割した。

貿易の付加価値水準別分類手順

- ① SITC(rev.2)-5桁の個別品目(i)ごとに、ハイテク先進7カ国⁵⁾の輸出が世界全体の当該品目貿易量に占めるシェア（1991年から95年の平均輸出額ベース）を計算。以下、 $A(i)$ で表記。
- ② 世界銀行の分類を用いてローテク低開発43カ国を定義し⁶⁾、ハイテク7カ国の場合と同様に91年から95年の平均額ベースで個別輸出品目

4) 鉱物性燃料を除くのは、金額が大きくかつ価格の変動も激しいため、それを含めると名目額ベースのデータを用いて行った本稿のシェア分析が大きく歪められる場合がある、と判断したためである。日本では鉱物性燃料の輸出がほとんどないから、それを除いたとしても本稿の分析の目的である日本の比較優位構造の変化の把握に大きな違いがでることはないと思われる。

5) 日本、アメリカ、フランス、ドイツ、フィンランド、スウェーデン、スイスの7カ国で定義。国の選択は、IMD-World Competitiveness Yearbook 2007のScientific Infrastructure（2003-2007平均順位）上位8カ国から台湾を除く形で行った。

(i) についてローテク 43 カ国の輸出シェアを計算、以下 $B(i)$ で表記。

- ③ ハイテク先進 7 カ国に比較優位があり、ローテク 43 カ国に比較優位がない財ほど高付加価値品目であろうという推論に基づき、個別品目 (i) の付加価値水準の代理変数として、次のとおり変数 $Z(i)$ を定義する。

$$Z(i) = \frac{A(i)}{\text{輸出総額(全品目計)に占めるハイテク先進7カ国シェア}} - \frac{B(i)}{\text{輸出総額(全品目計)に占めるローテク低開発43カ国シェア}}$$

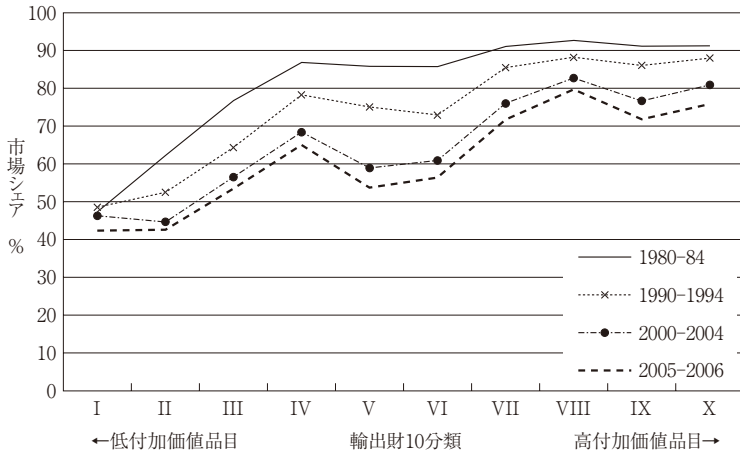
- ④ 付加価値水準代理変数 $Z(i)$ の値の小さい (付加価値水準の低い) 順番に輸出品目 (i) を並べ直す⁷⁾。
- ⑤ 並べ直した個別品目 (i) の輸出額 (91 年から 95 年の合計額) を頭から順に加えて、足しあげた合計額が総輸出額 (鉱物性燃料を除く全品目計) の 10 分の 1 にできるだけ近づいたところで打ち切って、そこまでをグループ I (最低付加価値水準品目) とする。
- ⑥ 打ち切った品目の次の順位の品目から再び輸出額を順次加えて、その和が総輸出額の 10 分の 1 に一番近いところで打ち切って、そこまでをグループ II とする。
- ⑦ 同様の作業を繰り返し、(鉱物性燃料を除いた) 輸出品目を I (最低付加価値水準品目) から X (最高付加価値品目) まで、10 のグループに分割する。

上記の方法に従ったデータの分類により、分析したい地域 (国) について付加価値水準で分けた輸出市場でのパフォーマンスを分析できる⁸⁾。たとえば、図表 6-19 は、付加価値水準別の世界貿易市場における先進国経済輸出のシェアである。図の線が右上がりになっているのは、先進諸国がより付加

6) 世銀の分類 (World Bank Analytical Classifications) で 91 年から 95 年まで一貫して Low-Income Country とされた 49 カ国から東アジアの国およびインドを除いて定義した。

7) 輸出品目を付加価値レベルで分類する本稿の手法は必ずしもスタンダードなものではない。たとえば、Kwan [2002] や Rodrik [2006] は、個別品目の輸出国の 1 人当たり GDP (PPP ベース) のある種の加重平均を付加価値水準指標として用いている。しかしながら、輸出国の 1 人当たり GDP を付加価値指標に用いる場合、描き出される雁行形態パターン等に内生性の問題が生じる。本稿ではその問題を回避するため、東アジアの国を除いた輸出国シェアの情報を用いるアイデアを採用した。

図表 6-19 世界貿易市場（付加価値水準別）における先進国経済輸出のシェア



出所) UN Comtrade データベースを用いて筆者加工.

価値の高い財で大きな市場シェアを有していることに対応している。また、右上がり線が年とともに下方にシフトしているのは、（おそらくは新興工業国の台頭によって）世界貿易に占める先進国のシェアが相対的に低下しているためである。

4.2 付加価値水準別貿易で見た比較優位構造

輸出品目を付加価値水準別にグループ化したデータを用いると、第 2.3 項で概観しておいたアジアの域内貿易・産業内貿易についてどのような姿が浮かび上がるだろうか。ここでは、上記の付加価値 10 分類に、財の性質別 4 分類（食料・農産品、原料・中間品、投資財最終品、消費財最終品）を加えた図表を用い、1980 年代前半から 2004 年までの東アジア経済諸地域（NIES, ASEAN4, 中国）の貿易構造の変化を追ってみた。

8) 本稿で行った貿易財の付加価値水準区分は、SITC (rev.2)-5 桁の品目分類に依存しているため、その分類以上の細かさで生じている製品差別化等が無視されてしまっている点に留意が必要である。Hori[2007]では、この点を確認するため、SITC で同一分類とされた財の価格が輸出国毎に異なっているかどうかを確認している。それによれば、同一分類の品目でも輸出国によって輸出価格が大きく異なる場合があり、日本は新興アジア諸国より高価格の商品を輸出することが確認されている。ただし、そうした価格差は従来から一貫しており、近年拡大傾向にあるとはいえない。

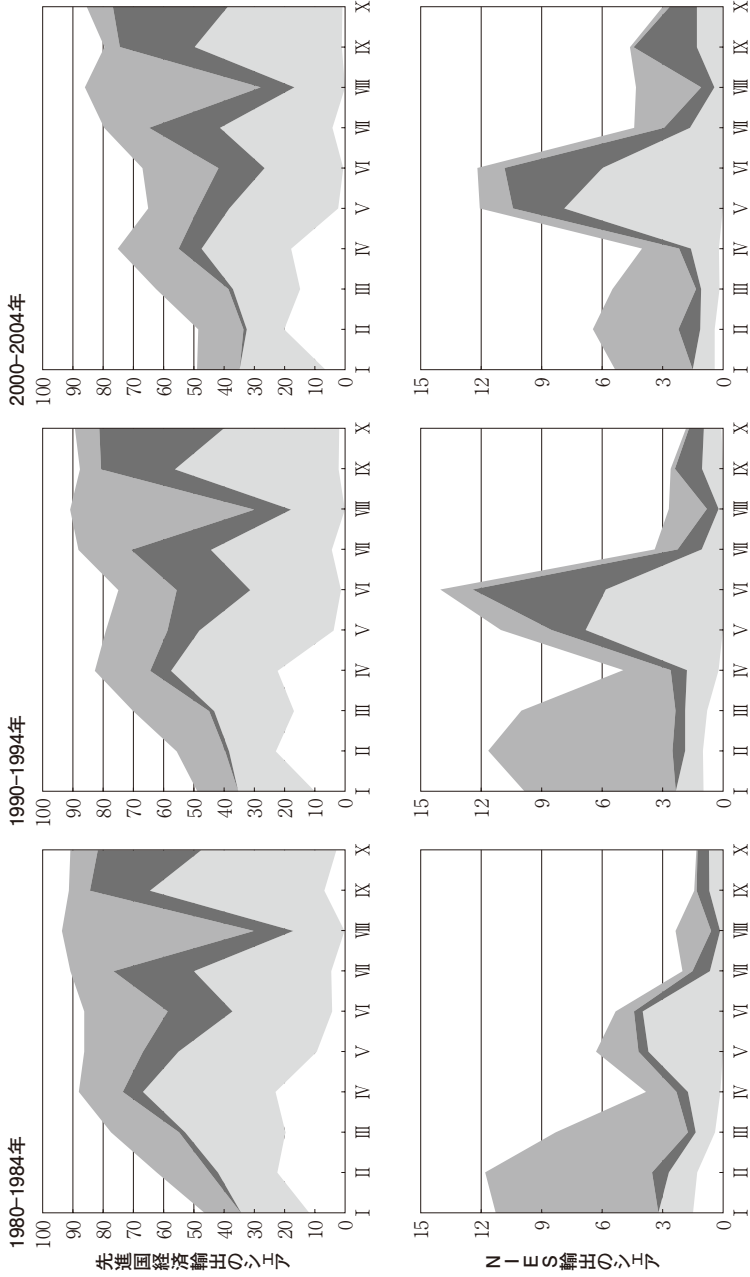
4.2.1 先進国マーケットへの輸出

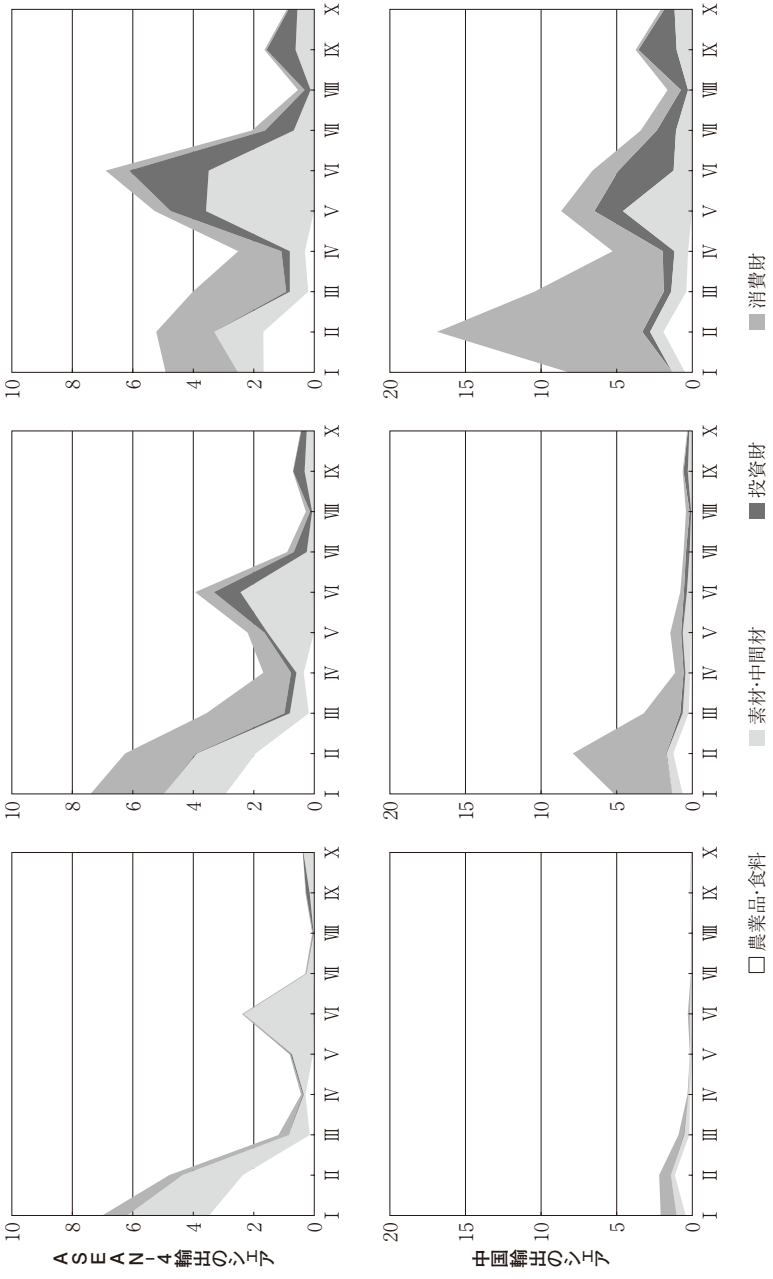
まず先進国（輸入）市場における輸出地域シェアから見ていこう。図表 6-20 の最上段は、比較のベンチマークとなるよう、先進国市場における先進国自身からの輸出シェアを付加価値水準別に示したものである。最初に 1980 年代前半の状況を描いた最上段最左翼の図から見てほしい。予想されるとおり、先進国の輸出シェアは高付加価値品ほど高くなっており、付加価値水準の低い層（I-Ⅲグループ）を除けば、先進国自身による輸出のシェアは 8 割を超える水準にあった。また、性質別 4 分類で見た場合に、特定の分類に偏らず 4 種類とも満遍なく取引されていたことが確認できる。その意味で 80 年代初めの先進国の貿易は相当程度自己完結的であった。

一方、同じ最上段を右方向に進んでいくと、先進国市場内貿易の時間的変遷がわかる。先進国市場における先進国自身からの輸出シェアは、アジアをはじめとする新興経済の勃興とともに次第に低下している。世界貿易は後発国を取り込んだよりグローバルなものに変化しているといえるだろう。

次に、新興アジア域内諸地域のシェアを描いた図表 6-20 の 2 段目以下に目を移そう。そこでは、アジア域内では、各々の国々がその発展段階に応じた付加価値水準の品目に特化して輸出する明瞭なパターン（いわゆる「雁行形態」）が存在するということである。また、それが高付加価値品目方向へ動的にシフトを続けている。80 年代初めの新興アジアは、もっぱら低付加価値品（食料・農産品、消費財）を先進国に輸出していた。また ASEAN4 や中国のプレゼンスは食料・農産品を除けばほとんどないに等しかった。それが時間の経過とともに、NIES 等の域内先進地域に先導される格好で中付加価値財（中間財や投資財）など、幅広く供給できるようになっている。さらに、2000 年代に入って以降は、NIES が先進国の低付加価値消費財市場のシェアを大きく失いつつあり、中国の輸出がそれを肩代わりする形で拡大していることが確認できる。中国のシェアは急拡大しており、直近年では中付加価値の中間財・投資財にまで広がってきたが、NIES や ASEAN4 に比べれば、今日でも低付加価値品目に重心があることに変わりはない。

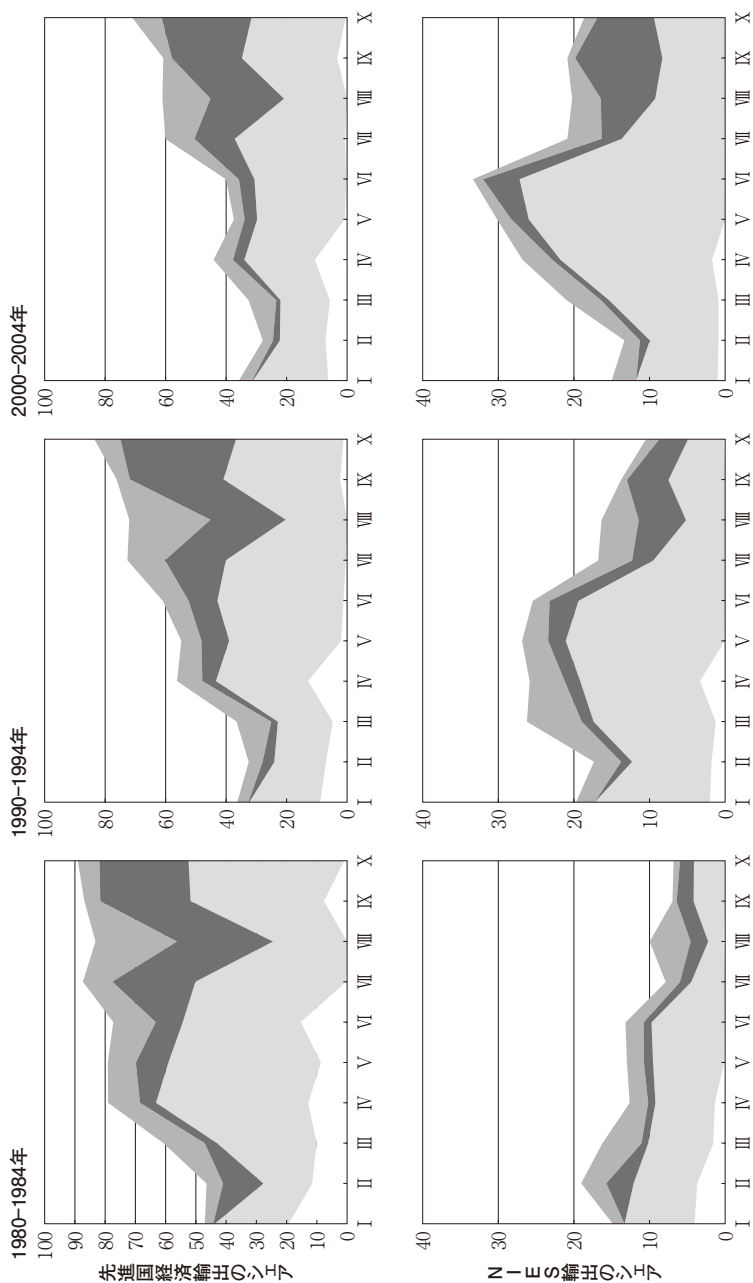
図表 6-20 進国経済への輸出パターンへの推移 (1980-2004年：先進国経済の輸入市場(付加価値水準別)に占めるシェア(%))

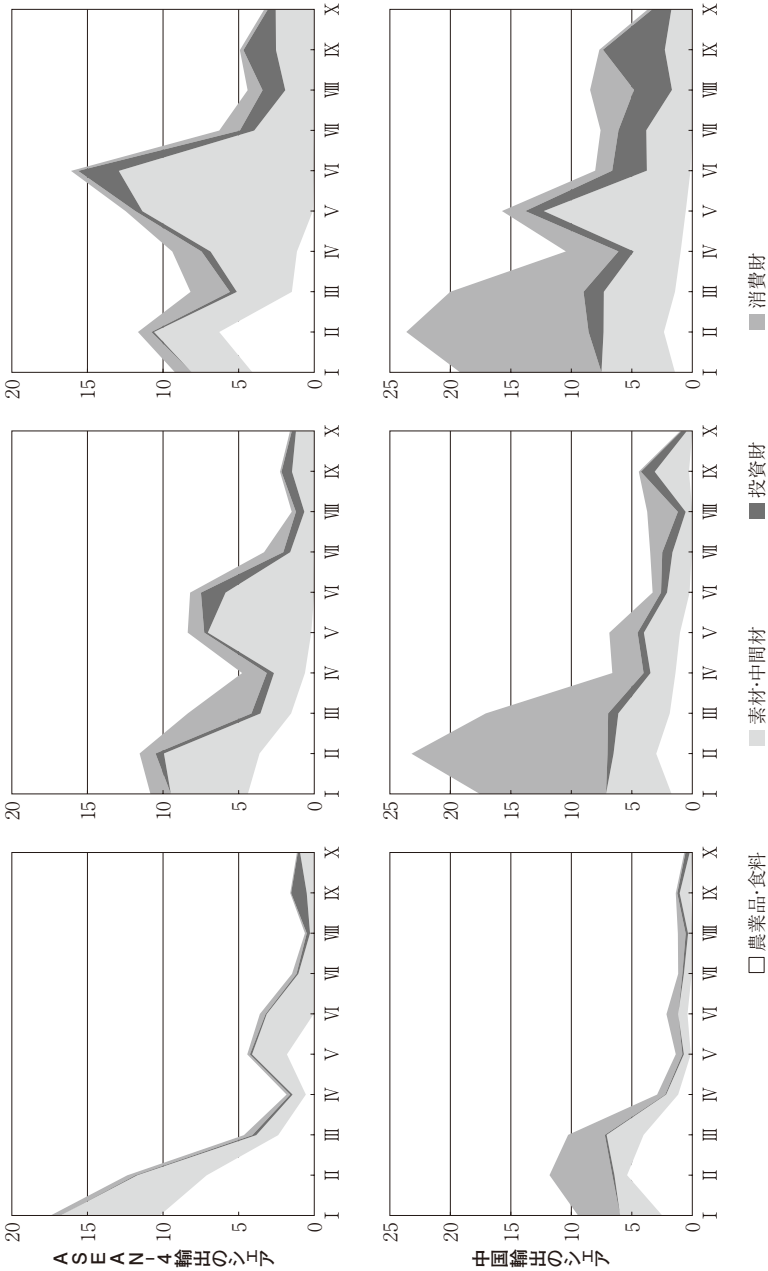




出所) UN-Comtrade データを用い、筆者作成。

図表 6-21 新興アジア経済への輸出パターン：新興アジア経済の輸入市場（付加価値水準別）に占めるシェア（%）





(出所) UN-Comtrade データを用い、筆者作成。

4.2.2 新興アジア域内マーケットへの輸出

次に、新興アジア市場での動向を見よう（図表 6-21）。最上段は、図表 6-20 同様、先進国からの輸出のシェアである。80 年代初めには、新興アジア市場でも先進国輸出のシェアは高く（とくに中付加価値以上では 8 割強）、多様な性質の財が取引されていた。しかし、年を経るに従い、先進国シェアは低下しており、また性質別にも、素材・中間財や高付加価値の投資財に集中する傾向が見られる。

また、アジア地域自身からの輸出（図表 6-21 の 2 段目以下）では、先進国市場で低付加価値品のシェアを失った NIES が、替わってアジア域内の中付加価値品市場（それも主として素材・中間財）で大きくシェアを拡大している。また、NIES は近年、アジア域内への付加価値の高い投資財の供給源にもなっている。一方、中国が ASEAN4 を、さらに ASEAN4 が NIES を追いかけるパターンはアジア域内の貿易でも明瞭に読み取れる。中国は 80 年代の半ば以降、アジア域内への低付加価値品目（とくに消費財）の供給源となったが、近年では、さらに付加価値水準の高い品目へとシフトを進めている。

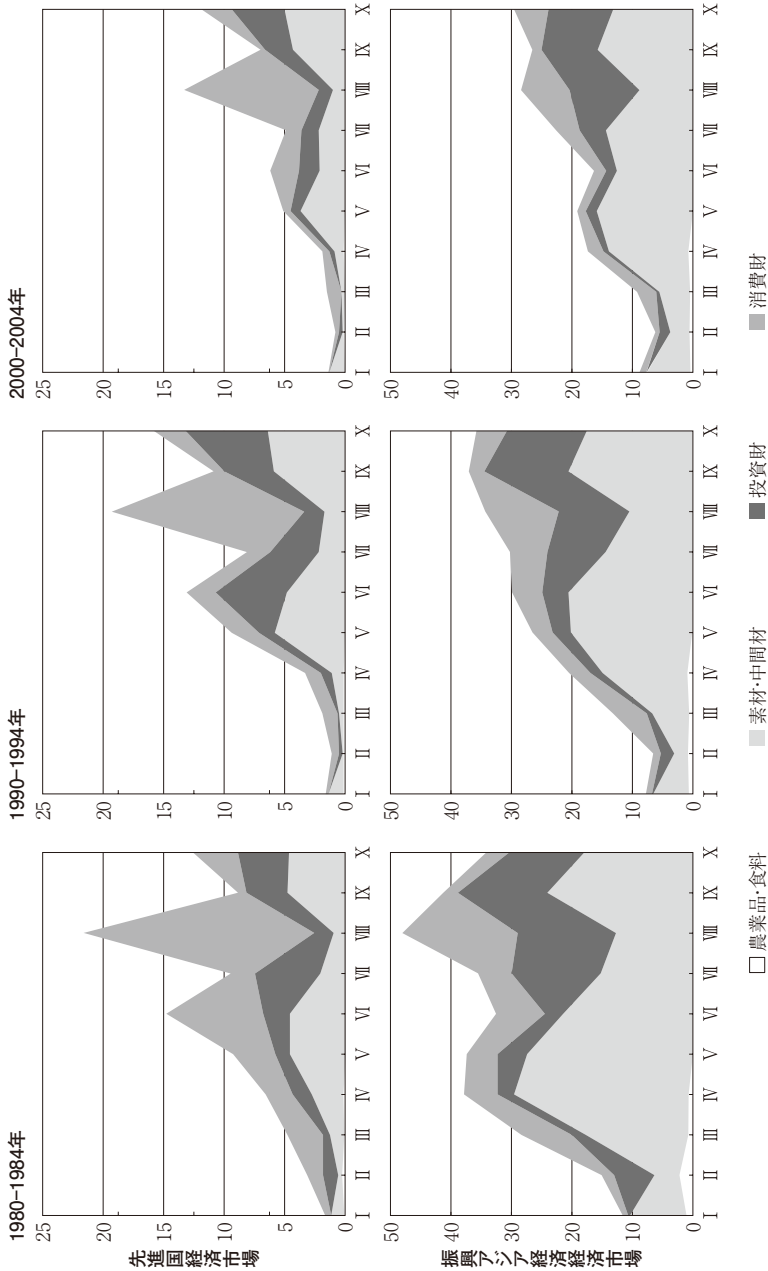
以上を総じて、アジアでは、域内諸地域の発展段階に応じた補完的分業ネットワークの構築が進んでいることが読み取れる。新興アジア地域の成功は、そうした国際分業ネットワークに参加することのメリットとしてもたらされたと考えられる。

4.3 世界・アジア貿易フローにおける日本の役割

日本が、アジアの最先進国として、先進技術や直接投資を供与する形でアジア内国際分業ネットワークの構築プロセスに参画してきたことは疑いない。しかし、急成長するアジア域内にありながら、域外先進国（欧米）にも及ばなかったバブル・デフレ期の日本経済のパフォーマンスを考えると、日本がアジア経済の拡大という機会を十分に生かしているのかは、大いに疑問である。日本の貿易構造は輸出品の高付加価値化に成功し、国際分業のメリットを享受できる形の発展を遂げているだろうか。

アジアについてすでに見た付加価値水準別・財性質別のシェアのグラフを日本の輸出について描いたものが、図表 6-22 の上段（先進国市場）、および

図表 6-22 日本の輸出シェア（付加価値水準別（%））の推移（1980-2004年：先進国経済市場 vs.新興アジア経済市場）



出所) UN-Comtrade データを用い、筆者作成。

下段（新興アジア市場）である。まず先進国市場（上段）から見ると、日本の輸出は80年代初頭においてすでに高付加価値品目に重心のある先進国型であったことが確認できる。低付加価値品（とくに食料・農産品）の輸出は皆無で、右上がりの勾配は先進国全体のそれ（図表6-20最上段左翼）よりも急だった。とくに付加価値水準グループⅧの消費財のシェアが目立って大きい。これは先進国向けの自動車輸出の表れである。

ではその後バブル・デフレ期を通じ、日本の比較優位構造はどう変化したか。90年代前半までは、低付加価値（消費）財のシェアが低下し、一方、中・高付加価値の投資財のシェアが増加するなど、高付加価値品へのシフトが見られた。しかし2000年代に入ると、中・高付加価値財までシェアの低下が目立っている。先進国市場での先進国輸出シェアの低下については、図表6-20ですで見えた。しかし、近年の日本のシェアの落ち込みは、他の先進国のそれと比べても大きいようだ。

では日本は（相対的に）失いつつある先進国市場を補う新たな市場を成長するアジアに見出しているか。図表6-22下段を見るかぎり、その答えは否定的に思える。90年代前半頃までの新興アジア市場における日本のシェアの低下は、先進国市場のそれと同様、主として中付加価値以下の品目に集中していたが、2000年代に入ると、高付加価値品目でもシェアの低下が顕著になっている。中付加価値以下の消費財がほとんどなくなったという意味でいえば、アジア域内市場での日本の輸出が高付加価値中間財・投資財に重点化されていることは間違いない。しかし、シェアの絶対水準が（中・高付加価値品も含め）下落を続ける状況は、同時期に、アジア域内で中・高付加価値の中間財・投資財供給基地として地位を固めたNIES等のそれとは好対照をなしている。つまり、日本は、バブル・デフレ期における円の高止まり状況の下で、低付加価値財はもちろん高付加価値財でも競争力を失ってしまった可能性がある。

4.4 輸出財の高付加価値化と経済成長

バブル・デフレ期の日本で輸出財の高付加価値化が必ずしも順調に進んでいなかったという観察結果は、日本のマクロ経済（長期停滞）にどのような含意を有するだろうか。これに答えるには、別稿によるより詳細な検討が必

要だが、ここでは前段で算出した付加価値水準別輸出額を加工した「個別国の輸出財平均付加価値」を用いた簡単な図表 6-24 を紹介する。

個別国 (j) の輸出財平均付加価値 ($AG(j)$) を、次のとおり定義する。

$$AG(j) = \frac{\sum_{g=1}^X g \frac{E(j,g)}{\sum_{g=1}^X E(j,g)}}{\sum_{g=1}^X g}$$

(ただし、 $E(j,g)$ は j 国による付加価値グループ g の品目の輸出額)

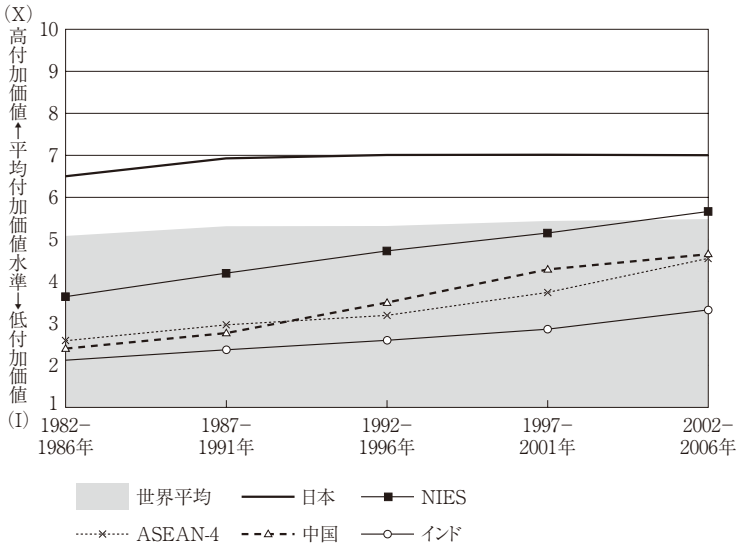
この指標を個別国についてそれぞれ計算し、アジア諸地域について 80 年代前半以降の推移を描いたのが図表 6-23 である。それによれば、日本の輸出の平均付加価値水準は 80 年代前半から（現在の新興アジアに比べても）高い水準にあったことがわかる。一方、世界全体で輸出財の高付加価値化が進むなかで、日本の高付加価値化は 90 年代に入って以降、ほとんど進んでいない。同じ時期、新興アジア諸地域では、世界平均のペースを大きく上回る高付加価値化が進んでおり、後発アジアによる日本へのキャッチアップ（日本との競合）は急速に進んでいる。

図表 6-24 では、1980 年代前半から最近時点への個別国の輸出財平均付加価値の変化を、同じ時期の個別国の実質 GDP 平均年率成長率と付き合わせる形で散布図を描いている。これを見るかぎり、輸出財の高付加価値化は経済成長の必要条件でも十分条件でもない（いい換えると、高付加価値化はなしに成長している国もあるし、高付加価値化しつつ成長率が低い国もある）。しかし、全サンプルで見れば、高付加価値化と（中長期の）経済成長には明らかな相関があり、少なくとも新興アジアの成功国については、過去四半世紀の間、高付加価値戦略の下での高成長を実現したと解せるだろう。そうした状況の下で、日本では、高付加価値化が頭打ちになり、マクロ経済は低成長に甘んじることとなった。

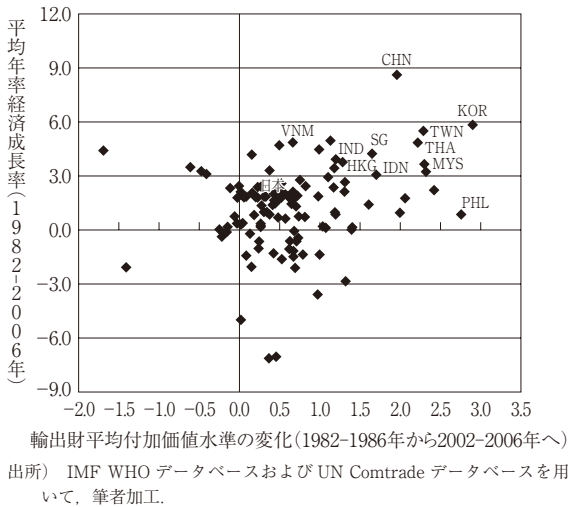
5 結論——まとめと含意

本稿では、バブル・デフレ期（1980 年-）の日本経済を取り巻く国際環境の変化について概観し、それらが日本経済のパフォーマンスとどう関連しているかを考察した。

図表 6-23 アジア内地域別にみた輸出財平均付加価値水準の変遷（1982-2006年）



図表 6-24 輸出財の高付加価値化と中期的に見た経済成長率（1982-2006年）



国際環境としてとくに取り上げたのは、プラザ合意後の円の高止まりとアジア経済の発展（域内分業ネットワークの構築）である。近隣地域である東アジア経済の拡大は、投資・貿易その他の経路を通じ、日本経済にとって大きな機会（市場）の提供を意味したはずである。一方、アジアの発展は域内先行国たる日本にとって、新たな競争国の出現でもあった。とくに、バブル・デフレ期の実質実効為替レートがプラザ合意以降円高基調で推移したことで、競争は企業にとってより厳しいものになっただろう。

マクロ時系列データを用いた標準的な輸出入関数の推定結果は、バブル・デフレ期の輸出入が通常想定される符号条件を満たす正常な関数関係に従っていたことを示唆していた。輸出関数および輸入関数の所得弾力性は共に（少なくとも）1前後はあったから、アジア市場を含む日本の輸出市場の成長と日本市場の成長との格差だけを考慮すれば、輸出超過が拡大しても不思議はなかった。にもかかわらず実際の黒字がただか横ばいだったことは、アジア市場の急拡大という機会が円高による国際競争力の障害で相殺された結果と解釈するのが自然だろう。

詳細な品目別データで輸出財を付加価値水準別に再分類し、アジアおよび日本の比較優位構造の変化を追った分析からは、過去四半世紀において、①アジアでは、域内諸地域の発展段階に応じた補完的分業ネットワークの構築が進んだこと、その下で、②日本のシェアは低付加価値品のみならず高付加価値品でも低下していること、いい換えれば、高付加価値中間・投資財の供給源としてのネットワーク参加というシナリオに狂いが生じていることが示唆された。

以上を総じて、バブル・デフレ期における日本の貿易部門のパフォーマンスは、（アジアを中心とする世界貿易の拡大テンポを考慮すれば）芳しいものではなかった。その意味で、日本経済の長期低迷の責任の一端は対外経済関係にもあったと考えられる。適正な為替水準の下での国際競争が国内の非効率分野（比較劣位にある産業）の淘汰につながることは避け難いし、むしろ長い目で見て肯定されるべきことだろう。円高方向の為替調整が（純）輸出の抑制をもたらすのも至極当然である。しかし、日本が本来比較優位を保つべき高付加価値分野までシェアが低下していたとすれば、為替水準の適正性について検討が必要だろう。バブル・デフレ期の日本についていえば、円

滑な産業構造調整を阻む国内的障害の存在とは別に、適正水準を超えた円高が一種の産業空洞化をもたらしていた可能性が否定できないように思える。

参考文献

- 岩田規久男・宮川努編[2003], 『失われた10年の真因は何か』, エコノミックス・シリーズ, 東洋経済新報社.
- 日本経済研究センター[2003], 『産業空洞化と日本経済』, 産業構造研究会(宮川努座長)報告書.
- 浜田宏一・堀内昭義編[2004], 『論争日本の経済危機——長期停滞の真因を解明する』, 日本経済新聞社.
- 林文夫編[2007], 「経済制度の実証分析と設計」(全3巻, 第1巻『経済停滞の原因と制度』, 第2巻『金融の機能不全』, 第3巻『経済制度設計』) 勁草書房.
- 宮尾龍蔵[2006], 「為替レート政策」, 『マクロ金融政策の時系列分析——政策効果の理論と実証』日本経済新聞社, 第5章.
- 村松岐夫・奥野正寛編[2002], 『平成バブルの研究』上巻(形成編:バブルの発生とその背景構造)・下巻(崩壊編:崩壊後の不況と不良債権処理), 東洋経済新報社.
- Hamada, Koichi and Okada, Yasushi [2007], "Monetary and International Factors behind Japan's Lost Decade: From the Plaza Accord to the Great Intervention," A Paper Prepared for the TRIO Conference, Tokyo, September 2007.
- Hori, Masahiro [2007], "The Evolution of Trade in Emerging Asia," in *World Economic and Financial Surveys: Regional Economic Outlook-Asia and Pacific*, IMF (October 2007), International Institute for Management Development (2007), *IMD-World Competitiveness Yearbook 2007*.
- Kwan, Chi Hung [2002], "The Rise of China and Asia's Flying-Geese Pattern of Economic Development: An Empirical Analysis Based on US Import Statistics," RIETI Discussion Paper Series, RIETI (July 2002).
- Rodrik, Dani [2006], "What's so special about China's Exports?" NBER Working Paper, No. W11947.